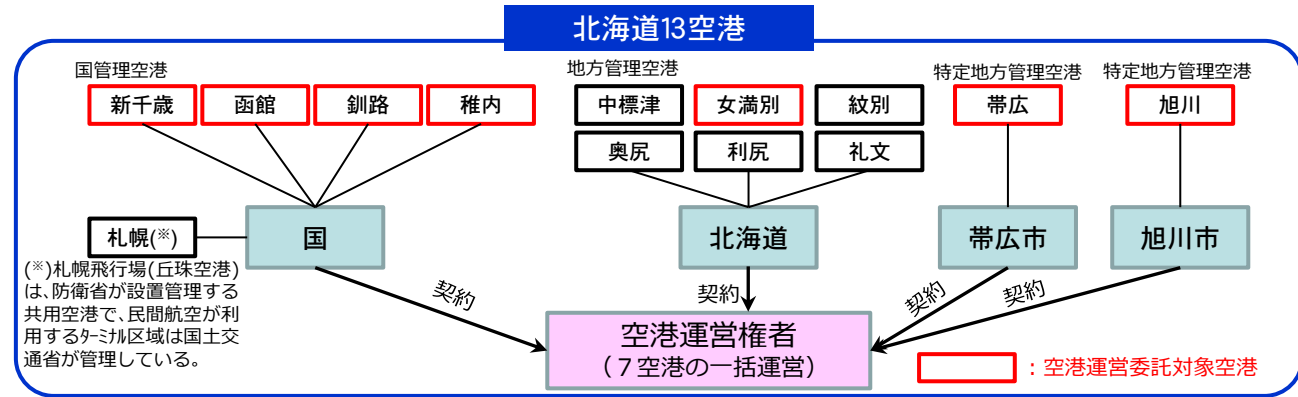


北海道内空港運営の民間委託の取り組み

○国土交通省は、令和2年より、旭川市、帯広市、北海道とともに、北海道全体の観光振興・地域の活性化を図ることを目的とした北海道内7空港の一括運営委託を開始した。



詳細な情報はこちら。
(国土交通省航空局のHPにリンク)

国管理空港等のコンセッションスキーム概要

国管理空港等
民生活空港運営法に基づき民間による創意工夫を活かした一体経営を実現し、着陸料等の柔軟な設定等を通じた航空ネットワークの充実、内外の交流人口拡大等による地域活性化を図る。

民間委託手法
国が土地等の所有権を留保しつつ、民間に運営権を設定し、航空系事業と非航空系事業を一体経営

・運営権者は、国から公共施設等運営権の設定を受けることにより滑走路等の運営を実施、三セク等の株式を取得することによりターミナルビル等の運営を実施
・運営権者は、着陸料その他の収入を設定・収受し、これらの収入により事業実施に要する費用を負担する

施設等所有	国		民間
	管制	滑走路等	空ビル等
運 営	国	国	三セク等
	継続	運営権の設定	譲渡
	国	民間による一体運営	

7空港一括での運営開始

7空港一括のビル経営開始 (R2.1)

- ・空港ビルの運営
- ・路線誘致(エアポートセールス)
- ・地域活性化
- ・観光振興

滑走路等の運営移行

- ・滑走路、誘導路、駐機場、航空灯火、排水施設、道路等の運用、管理および維持補修
- ・運営開始
R2.6: 新千歳空港
R2.10: 旭川空港
R3.3: 稚内、釧路、函館、帯広、女満別

[北海道エアポート\(株\)のマスタープラン、事業計画の情報はこちら。](#)
(北海道エアポート(株)のHPIにリンク)

【空港運営権者】

社 名: 北海道エアポート株式会社
 設 立: 令和元年(2019年)8月23日
 資本金: 371億円
 (令和4年3月31日 1億円に減資)

代表取締役社長: 山崎 雅生

株主: 北海道空港(株)、三菱地所(株)、東急(株)、(株)日本政策投資銀行、(株)北洋銀行、(株)北海道銀行、北海道電力(株)、(株)サンケイビル、日本航空(株)、ANAホールディングス(株)、三井不動産(株)、三菱商事(株)、岩田地崎建設(株)、(株)道新サービスセンター、(株)電通グループ、大成コンセッション(株)、損害保険ジャパン(株)